

戦略研レポート

2013.12.25

2014年の世界政治・経済展望

CONTENTS

I. 世界経済

1. 2013年の世界経済—緩慢な回復下、主要国間で格差が拡大—
2. 2014年の展望—回復テンポは緩やかに加速—
3. 世界経済のニューノーマル—新興国の‘Great Deceleration’—
4. 回復を阻む恐れがある4つのリスク

II. 国際情勢

1. 新興主要国の選挙見通し
2. 加速するメガ FTA 交渉
3. アジアにおける米国の退潮と中国の台頭
4. 中国による防空識別圏設定という新たな火種
5. 中東情勢

2014年の世界政治・経済展望

国際情報部

(2013年12月18日記)

I. 世界経済

世界経済は、2011年春以降の足踏み状態を2012年後半に脱したものの、2013年を通じ持ち直しのペースは緩慢で、主要国間の景気格差が顕著である。

また、2013年12月17-18日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で、2014年1月からのQE3（量的金融緩

和第三弾）縮小が決定されたが、今後の縮小ペースと終了の時期は、2014年の景気を展望する上で、大きな不確定要因である。2014年の世界経済は、成長ペースを上げ、自律的回復軌道へ復していけるか検討する。

1. 2013年の世界経済—緩慢な回復下、主要国間で格差が拡大—

世界経済は、①米国のQE3、日本の量的・質的緩和、日米欧のフォワードガイダンス（時間軸政策）等、先進国において超金融緩和策が実施されていること、②欧州ソブリン債務危機については、恒久的危機対応組織ESM（欧州安定メカニズム）の稼働やECB（欧州中央銀行）によるOMT（財政危機国の構造改革を前提に無制限に当該国の国債を購入する措置）等の危機対応が進展（対スペイン、アイルランド支援は2013年12月に終了）、世界的金融危機のリスクが後退したこと、等を背景に2012年後半から持ち直しているが、回復ペースは非常に緩慢で回復感に乏しい展開が続いている。

こうしたなかで、主要国間、特に先進国経済と新興国経済間の景気局面の違いが鮮明化している（図表1、2）。先進国では、米国経済が、増税や歳出の強制削減等、政策面からの下押しにもかかわらず、シェール革命や製

造業ルネッサンスへのうねり等を背景に、2013年初来平均で年率2%台半ばの底固い回復を続け、日本経済もアベノミクス効果によって景気回復に加えデフレからの脱却が進みつつあり、同期間の成長率が平均で年率3%強と主要先進国中随一を記録した。さらに、1-3月まで6四半期連続でマイナス成長に沈んでいたユーロ圏経済もどうにか底に達し、4-6月からわずかながらプラス成長に復するなど、先進国はそろって景気循環の上昇局面にある。

一方新興国では、中国経済は、成長率が2012年7-9月に前年同期比7.4%で底に達した後もスムーズに回復軌道に乗りきれず7%台半ばから後半で緩やかな加速と減速を繰り返し、インド、ブラジル、ロシア経済もインフレ率が高止まりし潜在成長率を大幅に下回る低成長が続くなど、リーマンショックに端を発する‘Great Recession’後の世界経済を牽引してきた新興国経済の足踏みが顕著である。

図表1 2013年の世界の株価の推移

	2012年 年末値	2013年最高値	日付	現在値 (2013/12/13)	変化率(%)	
					2012年 年末比	2013年 最高値比
米国(DOW JONES INDUSTRIALS)	13,104.1	16,097.3	11/28	15,755.4	+20.2	-2.1
日本(NIKKEI 225)	10,395.2	15,749.7	11/28	15,403.1	+48.2	-2.2
ドイツ(DAX 30)	7,612.4	9,405.3	11/29	9,006.5	+18.3	-4.2
フランス(CAC 40)	3,641.1	4,320.7	11/18	4,059.7	+11.5	-6.0
イタリア(FTSE MIB)	16,273.4	19,371.9	10/22	17,805.7	+9.4	-8.1
英国(FTSE 100)	5,897.8	6,840.3	5/22	6,440.0	+9.2	-5.9
ブラジル(BOVESPA)	60,952.1	63,312.5	1/3	50,051.2	-17.9	-20.9
ロシア(RTS)	1,527.0	1,635.5	1/28	1,391.9	-8.8	-14.9
インド(BSE SENSEX 30)	19,426.7	21,326.4	12/9	20,715.6	+6.6	-2.9
中国(SHANGHAI SE COMPOSITE)	2,269.1	2,434.5	2/6	2,196.1	-3.2	-9.8

出所：Thomson Reuters (Datastream)

図表2 新興国通貨の対ドルレートの推移



図表3 IMFの世界経済見通し

	実質 GDP (前年比%)					消費者物価 (前年比%)				
	2010年	2011年	2012年	2013年 (見込み)	2014年 (見通し)	2010年	2011年	2012年	2013年 (見込み)	2014年 (見通し)
世界 (市場レートベース)	4.1	2.9	2.6	2.3	3.0	-	-	-	-	-
世界 (購買力平価ベース)	5.2	3.9	3.2	2.9	3.6	3.6	4.8	4.0	3.8	3.8
先進国	3.0	1.7	1.5	1.2	2.0	1.5	2.7	2.0	1.4	1.8
米国	2.5	1.8	2.8	1.6	2.6	1.6	3.1	2.1	1.4	1.5
ユーロ圏	2.0	1.5	-0.6	-0.4	1.0	1.6	2.7	2.5	1.5	1.5
日本	4.7	-0.5	1.4	2.0	1.2	-0.7	-0.3	0.0	0.0	2.9
新興国・途上国	7.5	6.2	4.9	4.5	5.1	5.9	7.1	6.1	6.2	5.7
アジア	9.8	7.8	6.4	6.3	6.5	5.3	6.3	4.7	5.0	4.7
中国	10.4	9.3	7.7	7.6	7.3	3.3	5.4	2.7	2.7	3.0
インド	10.5	6.3	3.2	3.8	5.1	10.4	8.4	10.4	10.9	8.9
ASEAN 5	7.0	4.5	6.2	5.0	5.4	4.4	6.0	3.9	4.9	5.1
ラテンアメリカ	6.0	4.6	2.9	2.7	3.1	5.9	6.6	5.9	6.7	6.5
ブラジル	7.5	2.7	1.0	2.5	2.5	5.0	6.6	5.4	6.3	5.8
CIS	4.9	4.8	3.4	2.1	3.4	7.2	10.1	6.5	6.5	5.9
ロシア	4.5	4.3	3.4	1.5	3.0	6.9	8.4	5.1	6.7	5.7
MENA	5.5	3.9	4.6	2.1	3.8	6.5	9.2	10.8	12.3	10.3
サブサハラ	5.6	5.5	4.9	5.0	6.0	7.4	9.3	9.0	6.9	6.3
(参考) 実質世界貿易 (商品)	14.1	6.5	2.5	2.7	5.0	-	-	-	-	-

注：インドの数字は年度（当該年4月～翌年3月）
出所：IMF 'World Economic Outlook, October 2013'

2. 2014年の展望—回復テンポは緩やかに加速—

2014年の世界経済は、①先進国における政府・民間のバランスシート調整の進展：IMFによれば先進国の構造的プライマリーバランスの変化幅は2013年名目GDP比+1.3%、2014年同+0.7%。住宅市場の調整も米国は一巡、EUも最悪期は脱出、②回復の先行する先進国向けに新興国の輸出が持ち直し：対米、対日輸出の拡大と対EU輸出の下げ止まり、等を背景に、徐々に回復スピードが加速、年後半には世界的に景気回復感が広がるだろう（図表3）。

2014年1月から、米国においてQE3の縮小が開始されるが、財政協議の長期化や物価の安定基調を背景に、ハト派のイエレン次期FRB（連邦準備制度理事会）議長の下で慎重に進められ、終了は2014年末になると予想される。また、2013年12月のFOMCでは、「たとえ失業率が金融政策変更を判断する際の基準値である6.5%を下回ったとしても、インフレ率が、FRBが目標とする2%を下回る限り、現在の実質ゼロ金利政策を続ける」との方針が示され、フォワードガイダンスが強化された。利上げへの転換は2015年後半と予想される。

一方、日本では消費者物価はプラスに転じたものの消費税引き上げ効果を除けば2014年春以降も前年同期比1%弱と、日銀目標（2015年春時点で同2%程度）を下回る状態が続くこと、ユーロ圏では景気は底を打ったものの回復基盤は脆弱であること、等からそれぞれ2015年にかけて金融緩和策が維持されることは確実であり、世界的に金融引き締めは緩やかなペースで進むこととなる。また、①QE3については金融市場に既に縮小が織り込

み済みであったこと、②懸念される新興国からの資本流出についても、アジア危機等、過去の通貨危機と比べれば、外貨準備の積み増し等により新興国の耐性が強まっていること、等を考慮するとQE3終了の世界経済への悪影響は限定的なものにとどまると予想される。

米国財政協議については、12月10日に、民主・共和両党間で2014年度（2013年10月～2014年9月）と2015年度（2014年10月～2015年9月）の裁量的歳出をそれぞれ1兆ドル強とする合意が成立した。12月18日まで上下両院で可決された結果、2015年9月まで政府機関の再開は回避される見通しとなった。2014年2月7日には連邦債務上限の一時撤廃措置が期限切れを迎えるが、2013年10月に生じた政府機関の一部閉鎖によって共和党への支持率が急落したことから、2014年11月に中間選挙を控え、共和党も強硬策は採り難いと考えられる。当面、両党間で抜本的財政再建策について合意が成立する可能性は小さいが、小規模の政府債務上限引き上げの繰り返し等によって、米国債のデフォルトは回避されると見込む。

図表 4 新興国経済の減速を引き起こした 6 つの要因

「循環的要因」	「構造的要因」
<p>① FRB の量的緩和縮小 2008年11月開始のQE1を端緒に米国はQE2、QE3と次々に量的緩和策を実行、新興国に大量の資金が流入したが、2013年前半にQE3縮小観測が浮上して以来、その巻き戻しが生じている。</p> <p>② リーマンショック後の大規模経済対策の反動 中国を例に取ると、2008年末に打ち出された4兆元の経済対策の後遺症として、素材産業の過剰供給力の調整や地方政府の債務問題に苦しみ続けている。</p> <p>③ 欧州景気の低迷 ソブリン債務危機を背景に2012、13年の2年連続でEU景気はマイナス成長を記録、域外輸入も2012年来、前年同期比で5%前後の減少が続いている。</p>	<p>① 新しい成長モデルの模索 主要新興国は、発展段階や所得水準の上昇によって、従来の成長モデルの転換を迫られており、構造調整に取り組まざるを得ない。</p> <p>② 人口動態要因 新興国の成長は先進国に比べ労働投入増加に依存する部分が多いが、現在、生産年齢人口の伸びの低下に直面。2000年⇒05年の生産年齢人口の年平均伸び率は中国1.8%、新興国(除中国)2.2%、2015年⇒20年中国▲0.2%、新興国(除中国)1.6%(国連推計)。</p> <p>③ 先進国の貿易構造の変化 2000年代の世界同時好況期には欧米が対新興国輸入を大幅に拡大したが、米国はシェール革命やリショアリング、欧州も南欧の競争力上昇等を背景に、景気が回復に向かっても輸入ががっつりと比べ増えづらい構造に変化した。</p>

3. 世界経済のニューノーマル—新興国の‘Great Deceleration’—

前節では、2014年後半に景気回復感が広がると述べたが、2014年以降に予想される世界経済の加速は、2000年代半ばの世界同時好況局面と比較すると限定的なものにとどまろう。今後も先進国経済の加速が比較的順調に進むのに対し、新興国経済の回復がかつてのような力強さに欠けるためだ。これは単なる循環的要因のみによって引き起こされているのではなく、新興国経済の潜在成長率の低下という構造的要因に起因する部分も大きいことに注意する必要がある(図表4)。

IMFは2013年10月公表の経済見通しで、「世界経済の原動力は変化し、移行期にある」とし、英国のThe Economist誌(July27-Aug2,2013)は、中長期的に続くと予想される新興国経済の減速を‘Great Deceleration’と呼び、「新興国の最も劇的な成長の時代は終焉しつつ

ある。それは破滅の始まりではないが、世界経済の大きな転機である」としている。

新興国経済の‘Great Deceleration’によって、①構造改革への取り組みや人口動態の違いを反映し新興国経済の成長力がばらつき、新興国全体が一斉に成長する時代は終焉、一つの成長ゾーンとして捉えることが困難化、②2000年代半ば以降の、資源多消費型の新興国経済の高成長によってほとんど全ての国際商品価格が大幅に上昇する、いわゆる「スーパーコモディティーサイクル」は終焉し、国際商品市況は全体的に弱含みが続く、③先進国経済の相対的浮上、特に大胆な構造改革に組み合わせ経済の再活性化を図る国や、イノベーションを核に新しい産業や企業を創出し続ける米国経済のダイナミズムへの再注目、等が生じると考えられる。

4. 回復を阻む恐れがある4つのリスク

(1) QE3縮小加速による新興国の通貨危機

前述したとおり、過去の通貨危機時と比べ新興国の資本流出への耐性は高まり、新興国全体を巻き込んだ通貨危機発生の可能性は小さい。しかし、米国景気の予想以上の回復等を背景にQE3縮小ペースが加速し、2014年前半に終了した場合、ファンダメンタルズが脆弱な新興国は大規模な資本流出に見舞われ、通貨危機が発生するリスクがある。

脆弱な新興国の見極めには、①経常収支：赤字の場合は成長に必要な資金を海外に依存しており資本流出に脆弱、②経常収支+直接投資純流入：経常赤字の場合、それがいかにファイナンスされているかが重要となる。ポートフォリオ投資や短期資本によってなされているならば非常

に不安定だが、長期安定資金である直接投資でファイナンスされていれば安定的、③海外の銀行への短期債務残高：1年以内に返済義務がある短期債務残高の規模は短期の資金ロールオーバー圧力を示す、④外貨準備高：債務に対する返済能力、為替介入の能力を示す外準の規模は十分か、⑤実体経済の状況と財政・金融政策発動の余地：資本流出に見舞われたときに財政・金融政策を発動し、影響を緩和する余地があるか、⑥政治の安定性、近日中の選挙の有無：政治的に安定し、有効なマクロ経済政策を打てるか。近日中に選挙が控えている場合、選挙が終了するまでは構造改革も先延ばしとなる傾向、等の指標が鍵となる(図表5)。

総合的に判断すると、ブラジル、インド、インドネシア、

図表5 金融環境変化への新興国の脆弱性比較

	経常収支 (GDP比%)	経常収支+ 直接投資純 流入 (GDP比%)	海外の銀行 への短期債 務残高 (GDP比%)	外貨準備高 (含む金) (GDP比%)	CPI上昇率 (前年比%)	財政収支 (GDP比%)	実質 GDP 成長率 (前年比%)	ソブリン格付 (外債建、長期) (S&P)	金融環境の変 化への脆弱性 (総合評価)
中国	2.3	4.7	6.5	39.2	2.7	-2.5	7.6	AA-/Stable	Low
インド	-5.0	-4.1	8.0	15.7	10.9	-8.5	3.8	BBB-/Negative	High
韓国	5.0	3.9	10.3	26.8	1.4	1.4	2.8	A+/Stable	Medium
インドネシア	-2.7	-1.1	6.1	11.8	7.3	-2.2	5.3	BB+/Stable	High
タイ	-2.6	-2.7	5.2	42.1	2.2	-2.7	3.1	BBB+/Stable	Medium-High
マレーシア	6.1	3.8	11.3	42.7	2.0	-4.3	4.7	A-/Stable	Low
フィリピン	4.1	5.2	4.7	29.2	2.8	-0.8	6.8	BBB-/Stable	Low
ロシア	3.5	3.6	3.6	23.6	6.7	-0.7	1.5	BBB/Stable	Low
トルコ	-8.8	-8.0	11.1	14.7	7.7	-2.3	3.8	BB+/Stable	High
ポーランド	-1.0	-0.5	6.6	20.2	1.4	-4.6	1.3	A-/Stable	Medium
チェコ	0.5	2.3	5.7	21.0	1.8	-2.9	-0.4	AA-/Stable	Low
ルーマニア	0.9	2.1	12.2	25.1	4.5	-2.3	2.0	BB+/Positive	Medium
ハンガリー	3.1	0.2	15.5	34.0	2.4	-2.7	0.2	BB/Negative	Medium
ウクライナ	-8.4	-4.6	3.1	13.2	0.0	-4.3	0.4	B-/Negative	High
サウジアラビア	16.6	17.3	5.3	93.3	3.8	9.6	3.6	AA-/Positive	Low
エジプト	-2.7	-1.7	2.3	4.9	6.9	-14.7	1.8	B-/Stable	High
ブラジル	-4.0	-0.6	4.7	16.5	6.3	-3.0	2.5	BBB/Negative	High
メキシコ	-1.7	1.3	3.5	12.2	3.6	-3.8	1.2	BBB/Positive	Low
アルゼンチン	-0.7	1.2	2.0	7.0	10.5	-3.6	3.5	CCC+/Negative	High
ベネズエラ	1.8	2.9	0.9	6.0	37.9	-15.0	1.0	B/Negative	Medium
コロンビア	-3.2	0.5	2.9	10.5	2.2	-1.0	3.7	BBB/Stable	Medium
チリ	-2.5	0.5	9.5	13.9	1.7	-0.7	4.4	AA-/Stable	Medium
南アフリカ	-6.7	-5.6	3.8	12.4	5.9	-4.9	2.0	BBB/Negative	High
上記中央値	-1.0	0.5	5.3	16.5	3.6	-2.7	2.8	-	-

注：経常収支、直接投資純流入は2013年1-6月。ただし、中国、インド、インドネシア、マレーシア、ロシア、ウクライナ、エジプトは2012年。海外の銀行への短期債務残高、外貨準備高は2013年6月。ただしインドネシアの外貨準備高は2013年2月。CPI上昇率、財政収支、実質GDP成長率は、2013年1 IMF見通し。S&Pの格付は2013年12月3日時点。緑色の網掛けは‘Fragile Five’と呼ばれる5カ国
出所：IMF、BIS、S&P

トルコ、南アフリカの脆弱性が目立ち、市場では‘Fragile Five’と揶揄されている。経済・金融指標の悪化とともに、これらの国は2014年に総選挙・大統領選挙を控え政治が停滞、有効な改革を実行できない「政治リスク」の大きさにも注意が必要だ。

(2) 米国の党派対立による財政協議の決裂

米国の財政協議に関しては、前述したとおり2014年度、2015年度の2年間は政府機関の再閉鎖は回避される見通しだが、財政再建の方法をめぐる両党間の対立は深く、連邦債務上限問題は未解決のまま残っている。最終的には民主・共和両党間で何らかの妥協が成立するとみるが、ぎりぎりまで激しい攻防が繰り返される可能性がある。ボタンの掛け違いが米国債のデフォルトを引き起こす恐れや、激しい党派対立を背景に米国債が格下げされ世界的な金融市場の混乱を招く恐れがある。また、「決められない政治」の長期化によって、イノベーションや移民法改正が滞る結果、中長期的に世界経済の牽引役である米国の成長率低迷を招く可能性がある。

(3) 中国経済のハードランディング

中国は、「リコノミクス」(李克強首相が推進している経

済政策。①成長下支えのための大規模な景気刺激策に消極的、②膨張した信用の圧縮、③構造改革の推進、の3本柱からなる)の下で構造改革を推進しつつも、鉄道建設等のインフラ整備を景気下支え策として活用し、7～7.5%の成長へソフトランディングを狙う。しかし、不動産市場の過熱を背景に、急激な金融引き締めを余儀なくされ、不動産バブル崩壊と金融システム不安定化によって、5～6%の成長へハードランディングする恐れもある。

(4) 中東とアジアにおける地政学的リスク

中東においては、①イランが、2013年11月にP5+1(国連安保理常任理事国およびドイツ)との核協議において成立した暫定合意の忠実な履行を怠った場合、イスラエルによるイラン核施設への攻撃と、報復としてイランによるホルムズ海峡封鎖やヒズボラによるイスラエル攻撃等が行われる恐れ、②ムスリム同胞団傘下の過激勢力によるテロ攻撃によってエジプト情勢の混乱が深まり、スエズ運河の航行に支障が生じる恐れ、等があり、エネルギー価格の高騰が引き起こされる可能性がある。また、アジアにおいても、尖閣諸島や南沙諸島問題の深刻化によって、中国をめぐる貿易・投資フローが停滞する可能性がある。

II. 国際情勢

2014年は、新興主要国で重要な選挙を控えている。特に、南アフリカ大統領・議会選挙（4月）、インド議会選挙（4月または5月）、インドネシア大統領選挙（7月）、ブラジル大統領・議会選挙（10月）等が予定されている（11 ページ「2014年の予定」図表参照）。これらの結果によっては、外交および国内政策に変更が生じることも予想される。

他方、その他の主要国に目を向けると、米国は激しい党派対立により国内政治の停滞が深刻化、医療保険制

度改革に伴う不手際もありオバマ大統領のレイムダック化も懸念される状況である。こうした国内情勢に足を取られ、米国の国際社会での求心力低下が著しい。ロシア、EU、中国、日本などの各国は積極的な外交を展開しているが、シリア内戦、アフリカへのテロ拡散、アジア太平洋地域の領有権問題といった国際社会の諸問題に対処し得るような大国は現れていないため、国際情勢はいわゆる「Gゼロ」と形容される求心力なき状況が続いている。

1. 新興主要国の選挙見通し

(1) 南アフリカ大統領・議会選挙

2014年4月に南アフリカで予定される議会選では、現与党ANC（アフリカ民族会議）の勝利が確実視される。ANCが勝利した場合、第2次ズマ政権が発足する見込みだ。しかし、長期政権与党となったANCは、腐敗、汚職による支持率低下傾向が強まっており、黒人との所得格差が拡大していることもあり、今後、政権基盤に若干の揺らぎが予想される。ズマ大統領が再選した場合、経済成長路線を継続するとともに、外交ではアフリカにおける大国の役割を果たすことを、引き続き模索していくとみられる。

(2) インド議会選挙

2014年4月または5月に行われるインド議会選挙（総選挙）では、現与党・国民会議派（ कांग्रेस党）と最大野党BJP（インド人民党）の対決が軸となる。次期首相候補として、BJPはグジャラート州のナレンドラ・モディ首相を正式に指名、 कांग्रेस党はソニア・ガンディー総裁の長男、ラフル・ガンディー副総裁が有力候補だ。

2013年12月8日、インド国内3州およびデリーの地方議会選挙の開票が行われ、BJPが、全ての地域で国民会議派に勝利した。同地方選挙は総選挙の前哨戦と位置付けられていたため、BJPは2014年総選挙でも躍進が見込まれている。

最新世論調査では、BJPが首相候補のモディ氏のカリスマ性や実行力、経済界の支持を追い風に選挙で勝利する見通しが出ている。同氏が首相に就任した場合、ヒ

ンドゥー至上主義者とされることから、パキスタンとの関係悪化が予想される。また、良好な対米関係は維持するとみられる。

(3) インドネシア大統領選挙

2014年7月のインドネシア大統領選挙では三選禁止規定により、現職ユドヨノ大統領は出馬できない。2013年に入り、汚職問題により最大与党・インドネシア民主党の支持率は急落する一方、野党・闘争民主党が支持率で首位に立っており、同党からはジャカルタ特別州のジョコウィ州知事の出馬が期待されている。ジョコウィ州知事は、外資導入による産業高度化を目指す現政権の政策を継続するとみられる。同州知事が出馬しない場合、軍人出身で野党・グリンドラ党のプラボウォ党首の出馬が有力視されている。プラボウォ党首は経済成長路線をとりつつ、低所得者層には補助金などのバラマキを行う可能性があるだろう。

(4) トルコ大統領選挙

2014年8月のトルコ大統領選挙に先立ち、エルドアン首相が自らの立候補をにらみ、大統領制等を盛り込んだ新憲法の制定により大統領権限を強めていくとの見方がある。同首相が立候補した場合、選挙で勝利すると予想される。しかし2013年春、エルドアン政権に反対する抗議デモが発生しており、与党内での勢力争いも見られることから、圧倒的な勝利は期待できないだろう。もし同首相が大統領に就任した場合、シリア、イランとの関係修

復を模索するとともに、イラクとの経済関係を強化していくとみられる。

(5) ブラジル大統領選挙

ブラジルでは、2014年10月に大統領選挙が予定されており、今のところ現職ルセフ大統領の再選が有力視されている。2013年6月の大規模な抗議デモによって、57%だった同大統領の支持率は一時30%まで急落した

が、対抗馬と目されたマリーナ・シルバ元環境相が出馬を見送る公算が高いためだ。ただ2014年6-7月のサッカー・ワールドカップ時のインフレ率上昇や政治家の不祥事露見があれば、再び大規模なデモが展開される恐れもあり、予断を許さない状況が続くとみられる。ルセフ大統領が再任された場合、停滞する構造改革に本腰を入れて取り組む可能性や、保護主義的な通商政策を一部修正する可能性を指摘する見方がある。

2. 加速するメガ FTA 交渉

世界では、地域をまたぎ参加国も多い、いわゆるメガ FTA を結ぶ動きが加速している。このうねりは、① WTO の全加盟国による多角的貿易交渉・ドーハラウンドが足踏みしていること、②リーマンショック以降世界経済の冴えない展開が続くなか、各国が海外の活力取り込みに成長の活路を求めていること、③有力国による囲い込み競争ともいえる動きが強まっていること、等によって引き起こされており、2014年もその流れが続くこととなる。現在交渉中の主なメガ FTA には TPP（環太平洋パートナーシップ協定）、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、日中韓 FTA、日 EU・EPA、TTIP（環大西洋貿易投資パートナーシップ）がある（図表 6）。

TPP は太平洋をまたぐ FTA であり、RCEP や日中韓 FTA と共に将来の FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏。APEC21 カ国・地域の参加を想定）創設のための道筋と位置付けられている。また、関税撤廃水準の高さ等につきハイレベルで、投資や知的財産権等広く 21 分野を対

象としており、包括的であるとの特徴がある。日本にとり、TPP は米国との二国間 FTA の代わりとなり、また、既に米韓 FTA が発効しているため劣位にある韓国との対米競争条件を改善するとの意義もある。その韓国は 2013 年 11 月、TPP 参加の意向を表明した。現交渉参加国は基本的に韓国の参加を歓迎しているが、まずは交渉を妥結させることを優先するとみられる。TPP 交渉は、依然、関税、知的財産権、競争政策等の分野で各国間の隔たりが大きく、2013 年 12 月の閣僚会合でも決着せず、目標としていた 2013 年中の妥結は実現しなかった。2014 年 1 月に次回閣僚会合が開催されるが、交渉のモーメンタムを低下させることなく、2014 年早期に妥結できるのか不透明感が高まっている。

日中韓 FTA は、2014 年末までの実質合意を、また RCEP は、2015 年末までの交渉妥結を目指す。TPP には中国の参加は未定であるが、両 FTA には最初から中国が参加しているとの特徴がある。ただし、交渉参加国

図表 6 世界の主なメガ FTA

	英名	参加国	GDP 総額 (兆ドル)	人口 (億人)	日本との貿易額 (億ドル)
TPP	Trans-Pacific Partnership	シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリ、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本	28.1	7.9	4,639
RCEP	Regional Comprehensive Economic Partnership	ASEAN10 カ国、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インド	21.2	34.0	7,906
日中韓 FTA	FTA among China, Japan and Korea	日本、中国、韓国	15.3	15.3	4,346
日 EU・EPA	Japan-EU Economic Partnership Agreement	日本、EU28 カ国	22.6	6.3	1,648
TTIP	Transatlantic Trade and Investment Partnership	米国、EU28 カ国	32.9	8.2	-

注：GDP、人口、貿易額は 2012 年。貿易額は輸出入額合計
出所：「ジェトロセンサー」2013 年 12 月号

の多くを占める、中国を含む途上国には依然高い関税率や多くの規制が残っているため、両 FTA の水準や包括性は米国主導の TPP より劣るものになる見通しである。

日 EU・FTA と TTIP も交渉の初期段階にある。日 EU・FTA につき EU は 2013 年 4 月の交渉開始から 1 年以内に日本側の進展が見られない場合は交渉を中止

するとしており、EU 側の対応に注意が必要である。両 FTA とも先進国間によるものとの特徴がある。それ故、既に双方の関税率は低いため、関税の撤廃だけでなく各種規制の撤廃や調和等ルール作りに関する分野が重視されている。

3. アジアにおける米国の退潮と中国の台頭

オバマ政権は、アジア重視政策を掲げ TPP 妥結を目指してきたが、政府のデフォルト回避に向け、共和党が主導する議会との協議に集中するため、2013 年 10 月前半の APEC 首脳会議と TPP 首脳会合（於インドネシア）、および ASEAN/EAS 首脳会議（於ブルネイ）への出席を断念した。これにより米国の同盟国からは、激しい党派対立に伴う国内政治の混乱に足を取られ、アジアにおける米国の影響力が低下することを懸念する見方が出ている。2014 年も、米国政治の混乱が米国外交、特に米国の対アジア関与に影響を及ぼすことが予想され、目下難航する TPP 交渉でイニシアチブを発揮できなくなる可能性が出てきよう。TPP 交渉の完全妥結は、2014 年 11 月の米中間選挙後に持ち越されるとの見方も増えてきている。また、2014 年末までの合意を目指すとする TTIP

交渉も大幅に遅れることが予想されている。

他方、2013 年 10 月前半に行われた APEC 首脳会議と ASEAN/EAS 首脳会議に先立ち、中国は、ASEAN 諸国を訪問し、各国との経済協力の強化を進めた。特に領有権をめぐる対立してきたベトナムには手厚い経済援助で関係改善に成功し、中国が締結を遅らせてきた南シナ海での行動規範（COC）策定に係る協議を開始するなど協調姿勢を示した。一方で中国は、スカボロー礁の実効支配に異議を申し立て仲裁裁判所に手続きを請求しているフィリピンに対しては二国間会談を行わず、同国の ASEAN 内での孤立化を図っている。2014 年には、中国は ASEAN 諸国の間、特にフィリピンとベトナムの間に楔を打ち込むような外交戦略を強化する可能性が想定されよう。

4. 中国による防空識別圏設定という新たな火種

2012 年 9 月の日本政府による尖閣諸島の一部国有化をきっかけに、日中関係は 2013 年も首脳会談が開かれな冷たい状況が続いた。中国政府は、海洋巡視船の尖閣領海への派遣を繰り返してきた。11 月 23 日、中国は関係国との協議なしに、唐突に尖閣諸島を含む東シナ海上空領域に防空識別圏を設定すると通告して周辺諸国に衝撃を与えた。これを受け、米国は中国への事前通告なしに B52 戦略爆撃機 2 機を尖閣諸島周辺に派遣し、中国の動きを牽制した。2013 年 12 月 4 日、バイデン副大統領は中国訪問中、習近平国家主席に対し、米国として防空識別圏の設定を認めないこと、本件につき強い懸念を有していること、また、中国が危機につながるような強制措置を行うべきではないこと等を伝えた模様である。中国は「海洋強国建設」の一環で防空識別圏を新

たに設置した点が指摘されている。

2014 年もこの防空識別圏の問題が、日中関係および米中関係に緊張をもたらすことが想定されよう。しかし、前述のとおりアジアにおける米国の影響力が低下しているほか、ライス大統領補佐官が、中国が掲げる「新型の米中関係」を容認する旨発言していることもあり、米国が中国に対して「弱腰」との見方が出ている。そのため、米国が中国の軍事的台頭に効果的に対処できるか否かについて、不透明感が漂っている。

5. 中東情勢

(1) 米国は武力介入を避け外交的解決を模索

米国は中東への関与を低下させている。背景には、①イラク戦争の反動からの厭戦感、②エネルギーの中東依存度の低下や財政的な制約、などがある。特に、イラク戦争における人的被害は甚大で、米兵犠牲者が4,400人以上に膨れ、米国では厭戦感が高い。このため、2013年9月にシリアへの軍事力行使につき議会の承認を求めたオバマ政権は世論・議会に反対され、ロシアが提案した化学兵器の国際管理下での廃棄という枠組みに乗り、軍事力行使を取りやめた。アフガンからは2014年末に戦闘部隊の撤退を予定する。

このようななかで、オバマ政権は2014年も対外的な武力行使を回避する姿勢を維持するだろう。その代わり、2014年の米国中間選挙をにらみ、イランやシリアなどの外交課題で早期の目に見える成果を優先して、妥協的な姿勢をとり、問題解決のための国際協調をある程度のところまで進めることを模索するだろう。ただし、最終的に米国の影響力が回復しない以上、シリア内戦やイラン核開発のような複雑な外交問題が、抜本的な解決までに至る可能性は低いともいえる。

(2) 地域におけるテロ頻発

米軍撤退後のイラクにてテロが増加しているように、2014年も引き続き域内全体で政争に由来するテロが頻発し、治安が悪化していくと予想されている。また、2013年初めに発生したアルジェリア人質拘束事件のように、身代金獲得が主目的という、アルカイダが関与するテロも増加している。そうしたなか、域内のアルカイダ関連のテロについて、2014年も米国は無人機や特殊部隊の投入といった対テロ作戦をこれまで同様続ける構えである。

(3) 内戦続くシリア

ここまでシリア・アサド政権は、国際管理下における化学兵器廃棄プロセスに全面的に協力し、同廃棄プロセスは2013年10月末、予定どおりに進展した。今後は2014年前半までに約1,300トンの化学兵器自体の廃棄に移る。11月に開催予定だった国際和平会議は2014年1月に延期されたが、軍事力行使によるアサド政権退陣という可能性はほぼ消滅した。しかし、化学兵器の使用者をめぐってアサド政権非難の国連決議の採択や反政

府勢力側の内部分裂の激化といった混乱も見られる。こうした状況下、アサド政権がレバノンの武装組織ヒズボラの支援を受け、首都ダマスカス近郊の拠点を取り戻す一方、反政府勢力も主要油田を奪うなど、一進一退の攻防が続いている。2014年については、上記国際和平会議は開催されようが、一部反政府勢力は不参加となる可能性が高い。このため、全面的な停戦合意などに達する公算は低く、2014年も内戦が続くだろう。

(4) イラン核問題をめぐる動静

2013年11月24日、イランとP5+1は、イランが核開発を後退させる見返りに、欧米が制裁の一部を緩和する「第一段階」の措置で暫定合意した。期間は6カ月で、信頼醸成のための期間と位置付けられる。また、1年以内に最終的な解決となる包括合意を目指す。この合意により30年以上もイランと敵対してきた米国は、中東外交を転換させる可能性を示した。孤立していたイランの国際社会への本格復帰も予想される。

今般のイラン側の妥協は、核兵器製造につながる5%を超える濃縮ウランの生産停止とプルトニウム生産を可能にする重水炉の建設中断である。イランは主張していた核濃縮の権利は盛り込めなかったものの、5%未満の濃縮ウランの生産は事実上継続でき、石油化学品の輸出解禁や原油収入の資産凍結解除(約42億ドル)を獲得した。ただ、この6カ月間は双方が合意の履行実施を見極める状態で、イランの不履行が判明した場合、制裁緩和は即座に元に戻ってしまうこともあり得る。

一方、この合意は、イランと対立関係にある域内親米国に不安を与え、新たな懸念となっている。声を荒げたのは、イスラエルとサウジアラビアである。イスラエルは、「合意は歴史的な誤り」とし、単独攻撃の可能性に言及し、サウジは、イランとの関係を改善する米国に不満を漏らすなど、上記合意やイラン・米国関係の改善機運に猛反発している。米国内でも、イスラエルのロビー団体の圧力を受けた共和党を中心とした議員らが反対姿勢を明確にしており、今後の核協議が困難な状況に陥る恐れも残されている。

2014年前半まで、上記の暫定合意によるイランとP5+1の協議は継続され、合意事項が順次履行されるとみられる。交渉では、イランに影響力を持つロシアの役割が増

してくることが予想される。また EU のアシュトン外交・安全保障上級代表が今般の合意到達に積極的に関与してきており、2014 年も欧州の役割は重要となるだろう。

しかし、合意事項の対象先であっても、イランの保守強硬派である革命防衛隊の管理下にあるアラクの重水炉やフォルドの地下核施設などでは、査察への抵抗も考えられる。この場合、サウジやイスラエルならびにその意を汲む米国の議員らが声を上げ、合意不履行の決め付けに動くことが予想できる。さらに、最終的な包括合意については、今般の協議では曖昧にされたイランの核濃縮権利の取り扱い（低濃縮ウラン生産の可否）が最大の焦点になるだろう。今後の協議でその焦点につき双方が妥協点を見いだすことができるか注目される。

（5）民主化停滞のエジプト

エジプトでは、2013 年 7 月、軍による事実上のクーデターでムルシー氏が大統領を解任されて以降、同氏の出身母体のムスリム同胞団と、軍を後ろ盾とする暫定政権との間で対立が続き、デモや衝突が頻発している。暫定政権は民主化プロセス（2014 年前半までの新憲法制定と施行、議会選・大統領選の実施）を進める予定だが、抑圧・非合法化された同胞団が暴力に訴える可能性を拭いきれない。11 月 24 日、マンスール暫定大統領は、治安を脅かすと見なされる場合、抗議デモを禁止する権限を治安当局に与えるデモ規制法を成立させ、これまでに以上に同胞団を追い込んでいる。しかも、2014 年前半までに行われる予定の大統領選には、シシ現国防相の出馬を嘆願する署名が 1,500 万名分集まったとされ、同大統領選で同国防相が勝利するとの見方も一部に出ている。とはいえ、2014 年も同胞団傘下の一部過激勢力がテロを発生させる脅威や、シナイ半島におけるイスラム武装勢力による治安部隊に対する攻撃など、政治・治安上の懸念が依然残る。いずれにしろ、2014 年前半に予定される民主化プロセスの円滑な進展の可否が注目点となるだろう。

（6）原油生産増もテロが頻発するイラク

イラクでは原油生産の増加と復興のインフラ整備などで経済成長が期待できる。イラクの原油生産量(BP 統計)は、2011 年の生産量 280 万バレル / 日から 2012 年には 312 万バレル / 日と増加している。足元も、OPEC によれば、2013 年 11 月に約 311 万バレル / 日と、欧米の制裁で

生産量が低下するイランの同生産量約 272 万バレル / 日を横目に、OPEC のうち、サウジに次ぐ生産水準となっている。

また、製油所など設備投資が計画されている。2015 ~ 2019 年に 5 カ所の精製所が建設される予定だ。資源や復興などの大型プロジェクトの形成のほか、2012 年で人口約 3,400 万人、1 人当たり GDP が 6,000 ドルを超える消費市場に対する期待も高まっている。目下、家電・自動車などの耐久消費財や建設資材の輸入が急拡大し、潤沢な原油収入を見込んだ商機の拡大が見込まれる。例えば同国の自動車輸入額は 2008 年に約 7.9 億ドルだったが、2012 年は約 22.8 億ドルと、約 2.9 倍に急増している。IMF も、2014 年の同国の経済成長率を前年比 6.3%と 2013 年の 3.7%からの加速を予想している。

しかし、米軍撤退後、テロが頻発し治安の悪化が目立つ。シーア派を基盤とするマリキ政権が、スンニ派の政治家や政党を封じ込めたため、2014 年も、多数派シーア派と少数派スンニ派間の宗派対立による、テロの応酬が続こう。シリアと国境を接する西部ではアルカイード系組織の暗躍も伝えられており、注意を要しよう。

2013 年の出来事

1月	<ul style="list-style-type: none"> 安倍新政権が景気浮揚策を盛った緊急経済対策を決定（11日） アルジェリアでイスラム武装勢力が天然ガス関連施設を襲撃、日本人を含む多数が犠牲に（16日-24日） 米大統領就任式。オバマ政権、2期目がスタート（21日）
2月	<ul style="list-style-type: none"> イタリア議会（上下両院）選挙。上院は反緊縮派が躍進（24日-25日） 韓国朴槿恵新大統領就任式（25日）
3月	<ul style="list-style-type: none"> 中国全国人民代表大会開幕（5日）。習近平氏が国家主席、李克強氏が首相に正式就任。 2月に3回目の核実験を強行した北朝鮮に対し、国連安保理は新制裁決議を全会一致で採択（7日） 日銀総裁に黒田東彦・前アジア開発銀行総裁が就任（20日） ユーロ圏諸国、キプロスに対する金融支援で合意（25日） BRICS 首脳会議。新興国支援のための BRICS 開発銀行の設立に基本合意（南アフリカ・ダーバン、26日-27日） 日中韓 FTA 交渉会合開始（韓国・ソウル、26日-28日）
4月	<ul style="list-style-type: none"> ベネズエラ大統領選挙、チャベス前大統領死去に伴い実施、マドゥロ暫定大統領が僅差で勝利（14日） 日 EU・経済連携協定（EPA）交渉会合開始（ベルギー・ブリュッセル、15日-19日） イタリア・レッタ大連立政権発足、2月の総選挙から続いた空白を解消へ（24日） 安倍首相が日本の首相として10年ぶりのモスクワ公式訪問（28日-30日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> マレーシア議会（下院）選挙。与党連合「国民戦線」が過半数を獲得、長期政権を維持（5日） 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉会合開始（ブルネイ、9日-13日） パキスタン国民議会選挙、シャリフ元首相率いる野党が勝利（11日）。同氏の3度目の首相就任へ
6月	<ul style="list-style-type: none"> 第5回アフリカ開発会議（TICAD V）（横浜、1日-3日） 米中首脳会談。米中間のサイバー問題や北朝鮮問題が議題に（米国・カリフォルニア州、7日-8日） G8 サミット（英国・ロックアーン、17日-18日）
7月	<ul style="list-style-type: none"> クロアチアが EU に加盟、EU は 28 カ国に（1日） エジプト軍のクーデターでムルシー大統領が解任。暫定大統領はマンスール最高憲法裁判所長官（3日） 第5回米中戦略・経済対話（米国・ワシントン、10日-11日） TPP 交渉第18回会合、日本は23日午後から初参加（マレーシア・コタキナバル、15日-25日） 参議院選挙、自民・公明が勝利し、衆参両院で過半数獲得（21日） カンボジア議会（下院）選挙。与党・人民党が過半数を確保するも、野党が躍進（28日）
8月	<ul style="list-style-type: none"> イラン、ローハニ新大統領の就任宣誓式（4日） 中東和平、イスラエルとパレスチナの直接的な実質協議が約3年ぶりに再開（イスラエル・エルサレム、14日） TPP 交渉第19回会合。日本は本会合より初めて全日程に参加、本格交渉へ（ブルネイ、22日-30日）
9月	<ul style="list-style-type: none"> G20 サミット（ロシア・サンクトペテルブルク、5日-6日） 豪州議会選挙。アボット自由党党首率いる野党・保守連合が下院過半数を獲得、6年ぶりに政権交代へ（7日） アルゼンチンでの IOC 総会で2020年夏季五輪の開催地が東京に決定（7日） 上海協力機構首脳会議（キルギス・ビシケク、13日） ドイツ連邦議会（下院）選挙。メルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟が圧勝、首相の続投は確実に（22日） 国連安保理、シリアに化学兵器廃棄を求める決議を全会一致で採択（27日）
10月	<ul style="list-style-type: none"> 米国政府機関一部閉鎖（1日-16日） APEC 首脳会議、TPP 首脳会合（インドネシア・バリ、7日-8日） ASEAN/EAS 首脳会議（ブルネイ、9日-10日） チェコ議会（下院）選挙。社会民主党が第1党となるも議席は減少（25日-26日） アルゼンチン議会（上下両院）選挙。与党「勝利のための戦線」は苦戦しつつも過半数を確保（27日）
11月	<ul style="list-style-type: none"> 中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）（9日-12日） 第19回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP19）（ポーランド・ワルシャワ、11日-23日） チリ大統領選挙、議会（上下両院）選挙。大統領選は12月に決選投票へ、議会選は野党会派が過半数獲得（17日） イランと欧米6カ国が核協議で暫定合意。イランの核開発縮小の見返りに経済制裁を一部緩和へ（スイス・ジュネーブ、24日） EU の東方パートナーシップ・サミット（リトアニア・ビリニユス、28日-29日）
12月	<ul style="list-style-type: none"> WTO 第9回閣僚会議（インドネシア・バリ、3日-6日） TPP 閣僚会合（シンガポール、7日-10日） チリ大統領選挙（決選投票）。野党左派連合のミachel・バチエレ氏が勝利（15日）

2014 年の予定

1月	<ul style="list-style-type: none"> ロシア G8 議長国（1年間） ラトビアがユーロ導入、ユーロ圏は18カ国に（1日） シリア国際和会合、政府・反政府勢力が初交渉（スイス・ジュネーブ、22日） 	6月	<ul style="list-style-type: none"> G8 サミット（ロシア・ソチ、4日-5日） FIFA ワールドカップ（ブラジル・リオデジャネイロ、12日-7月13日） （6月まで）エジプト議会選挙、大統領選挙
2月	<ul style="list-style-type: none"> ソチ冬季五輪（ロシア、7日-23日） 米国・イエレン氏 FRB 議長就任予定（2013年12月18日時点で議会未承認） 	7月	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア大統領選挙（9日）
3月	<ul style="list-style-type: none"> コロンビア議会選挙（16日） 中国全国人民代表大会 	8月	<ul style="list-style-type: none"> トルコ大統領選挙
4月	<ul style="list-style-type: none"> 日本、消費税率を5%から8%に引き上げ（1日） アフガニスタン大統領選挙（5日） インドネシア議会選挙（9日） 南アフリカ大統領選挙、議会選挙 アルジェリア大統領選挙 （4月-5月）インド議会選挙 	9月	<ul style="list-style-type: none"> NATO サミット（英国・ニューポート、4日-5日） スコットランド独立住民投票（18日） （秋）APEC 首脳会議（中国・北京）
5月	<ul style="list-style-type: none"> パナマ大統領選挙（4日） OECD 閣僚理事会、加盟50周年の日本が議長国に（6日-7日） 欧州議会選挙（22日-25日） コロンビア大統領選挙（25日） 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ブラジル大統領選挙、議会選挙（5日、決選投票は26日） ウルグアイ大統領選挙（26日） 欧州委バローゾ体制任期終了（31日） モザンビーク大統領選挙、議会選挙
		11月	<ul style="list-style-type: none"> 米国中間選挙（4日） G20 サミット（豪州・ブリスベン、15日-16日） ユーロ圏単一銀行監督制度（SSM）開始
		12月	<ul style="list-style-type: none"> 第20回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP20）（ペルー・リマ、1日-12日） 米軍戦闘部隊、アフガニスタン撤退予定（31日） ボリビア大統領選挙、議会選挙

注：日付の記載のないものは期日未定